

貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	1,455,869,933	流 動 負 債	1,211,616,010
現金及び預金	497,737,431	支払手形	74,542,289
受取手形	36,426,650	買掛金	714,691,199
売掛金	703,564,491	短期借入金	150,000,000
未収入金	172,324	未払金	69,112,102
材 料	10,657,324	短期リース債務	0
仕掛品	200,812,618	未払費用	128,012,723
前払費用	6,498,658	未払法人税等	20,011,500
その他流動資産	437	未払消費税等	28,075,720
貸倒引当金	0	その他流動負債	27,170,477
固 定 資 産	165,223,106	固 定 負 債	298,771,548
有形固定資産	159,533,533	長期リース債務	0
建 物	16,909,120	退職給付引当金	298,771,548
構 築 物	12,383,969	負 債 合 計	1,510,387,558
機 械 及 び 装 置	123,292,114		
車 両 運 搬 具	0	(純 資 産 の 部)	
工 具 器 具 備 品	6,948,330	株 主 資 本	110,705,481
有形リース資産	0	資 本 金	100,000,000
建 設 仮 勘 定	0	利 益 剰 余 金	10,705,481
無形固定資産	5,629,573	繰越利益剰余金	10,705,481
ソフトウェア社内使用	4,711,605	(内 当期純利益)	(199,320,261)
施 設 利 用 権	917,968	純 資 産 合 計	110,705,481
投資その他の資産	60,000	負 債・純 資 産 合 計	1,621,093,039
そ の 他 投 資	60,000		
資 産 合 計	1,621,093,039		

重要な会計方針

項 目	会 計 方 針
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1)製品・商品及び原材料 移動平均法による原価法 (2)半製品・仕掛品 個別法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 建物以外 定額法および定率法 (2)無形固定資産 定額法
3. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金の計上基準 ①一般債権 貸倒実績率 ②貸倒懸念債権等 個別による回収不能見込額 (2)退職給付引当金計上基準 自己都合要支給額 (3)役員退職慰労引当金計上基準 内規による必要額
4. 収益及び費用の計上基準	(1)収益 実現主義 (2)費用 発生主義

個別注記表

重要な会計方針に係る事項

I-1 資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のあるもの … 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(2)棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品… 移動平均法

原材料… 移動平均法

仕掛品… 個別原価法

I-2 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)……定率法

(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物、建物附属設備	10 年	～	38 年
構築物	10 年	～	40 年
機械装置	3 年	～	14 年
車両運搬具	5 年	～	5 年
工具器具備品	3 年	～	10 年

(2)無形固定資産(リース資産を除く)……定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア	5 年
--------	-----

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

I-3 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、従業員退職手当金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

(3)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による必要額を計上しております。

I-4 その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

Ⅱ-1 貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額	85,557,567 円
(2)有形リース資産の減価償却累計額	231,187,864 円
(3)関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	131,920,161 円
長期金銭債権	0 円
短期金銭債務	183,512,647 円
長期金銭債務	0 円
(4)取締役、監査役(執行役)に対する金銭債権及び金銭債務	
金銭債権	0 円
金銭債務	0 円

Ⅲ-1 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高
営業取引による取引高

売上高	1,495,547,132 円
仕入高	19,163,565 円
営業外取引による取引高	18,005,263 円

Ⅲ-2 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	200,000 株
------	-----------

Ⅲ-3 リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器、製造設備の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

Ⅲ-4 1株当たり情報に関する注記

1株当たり当期純利益	996 円	60 銭
------------	-------	------